



日本労働組合総連合会 鳥取県連合会 東部地域協議会

〒680-0847 鳥取市天神町30-5 TEL 26-6605 FAX 26-6615

発行責任者 山根 豊治

編集責任者 馬場 一憲

## 東部地協 「政策学習会」を開催

講師 前中央学院大学教授 福島浩彦さん



東部地協は5月11日(水)、とりぎん文化会館において、今年7月の第24回参議院議員選挙にあたり、講師に前中央学院大学教授「福島浩彦」氏を講師に迎えての講演と構成組織役員との意見交換会を実施しました。集会には組合員約120名が参加しました。

はじめに、主催者を代表して河村副議長が「安倍政権は立憲主義に反する「安保法改正」、また、働く者の雇用をおびやかす労働者保護ルールの改悪を、十分な議論がなされないまま、昨年の国会で成立させました。そして引き続き「労働時間の規制の緩和」「解雇の金銭解決制度」等の成立を図ろうとしています。こうした、経済優先の政策のなかで労働者を踏み台にするような法案はなんとしてもSTOPさせなければなりません。このようななか、福島さんの政策について学習する場としてこの会を設けました、活発な議論ができる事をお願いします」と、開会の挨拶を述べました。

### <講演>「住民目線で政治を変えよう！」

…はじめの一歩を山陰から 講師 福島浩彦 氏



### 経済政策

株価だとか為替レート引っ張る経済というのは、本質的に富の集中と格差の拡大をもたらす。そういう経済ではなくて、本当に地域の私たちの生活がよくなるために必要なお金や物やサービスがちゃんと地域で循環していく、そういう経済を作らないといけない。いまのアベノミクスの様な方向性でないことは確か。みんなで知恵を出し合って、転換して頑張るということが必要。その時に、その中心になるのが、自治体、県・市の役割が非常に重要。

### 地方創生

地方創生はものすごく問題を抱えていると思う。日本の人口は30年間から50年の単位で見れば確実に減る。その中で人口の奪い合い、取り合いを自治体に強いていることになる。人口は減ってもみんなが幸せになる持続可能な仕組みにどう、変えるか、どう仕組みを変えていくかが大事だし、自治体が競争するのはそれで競争しなければならない。自分たちの頭で考えて、自分たちで創意工夫して、自分たちの責任で決めて、自分たちでやっていくという、自立の精神を持たないと、地方は絶対に再生できないと、私は思う。

### 参議院の役割

参議院は政権運営の政党政治とは少し距離を置いた形で、行政の監視をしたり、長期的な政策を議論して検討していったりする機能を持つ必要があるのではないか、そうでないと参議院不要論になってしまうと、私は思う。

### 平和問題

日本は万一攻められたら、自衛権行使するけど直接攻められない限りは、自衛隊が海外に出かけて行って、戦争するようなことは絶対にしないという、平和国家としての国際的な信頼をもつともっとゆるぎないものにして、平和外交そして人道支援、民生支援を強力に進めていくが求められていると思う。

### 教育問題

日本は先進国の中で教育費に投入している予算というのは、ダントツで一番低い。そして、国民の教育費の負担というのはダントツで一番大きい。本当に未来への投資がない国だと、私は思います。教育を通じた貧困の固定化、というのが大きな問題。奨学金は世界の常識である給付型に、日本も遅すぎるけど変えないといけない。

民主党が実行した良い政策の一つが、高校の所得制限なしの授業料無償化であったと思います。だけど、当時野党であった自民党はこれをバラマキだと言って、批判をしました。

今、自民党政府が何をしようとしているか、年金受給者の所得の低い人に、1回限り3万円を配ろうとしています。これは、制度ではないんです。本当に3万円給付しなければならないことが必要ならば、制度してやらないといけない、1回だけ配っていいという話ではない。これは、制度としてではなくて、1回限り「配る」と言っているんですね。

制度にせずに1回限り配るのは、正真正銘の「バラマキ」だと思うですね。これにかかる財源は3千億円です。高校の所得制限なしの授業料無償化にかかる財源は300億円です。つまり高校の無償化が10年分できる財源を1回限り3万円ずつ配ってしまう、ということなんですね。どっちがバラマキで、どっちが未来への投資かというのは、私は明らかだと思うのです。ちゃんと税金の無駄使いを見直して未来への投資をしないといけないと思います。

### 山陰から新しい政治の流れを

本当に世の中が変わった時は、案外中心からは変わらない。周辺から変わっていくのが歴史の常だといつてもいいくらいだと思います。この山陰から新しい政治の流れを皆さんと一緒に作れたらいいなと思っています。私も、その先頭に立つ決意であるということを最後に申し上げて、私の話を終わりにさせて頂きたいと思います。

## <意見交換会>

鳥取県議会議員：木村和久（司会）

鳥取県教職員組合 執行委員長：寺谷昭人

鳥取県職員連合労働組合 執行委員長：三浦敏樹

J A鳥取労働組合連合 執行委員：長屋幸美（女性代表）

講師：福島浩彦



### 寺谷委員長

財務省の考えでは、子どもが減っていっているのだから教員を減らそうと、という考えになっています。そのあたりのお考えをもう少し掘り下げてお聞きできたたらと思います。また、教育の危機と平和の危機は同時にやってくると言われます。日教組は「教え子を再び戦場に送るな」という大きなスローガンを持っています。それがほんとに危機を迎えていた、と思っています。福島さんのお考えを聞きたいと思います。

### 福島講師

教育の投資というのは先ほどもお話しさせてもらいましたが、少人数学級にしても、先生を増やせばいいのですが、すくなくとも、数を維持できれば子供数減っていくんですから、少人数学級に移行できるわけですね。それをやろうとしない。人口減っていくというのは全部悪いことではないのですね。一人ひとり大事にできているということでもあるので、まさに少人数学級というのもその一つだと思うのでね。しっかりと進めていく必要があると思う。

一番大切なのは、ちゃんと自分の頭で、考えて自分で判断する、という力を子どもたちに持ってほしいと思う。平和の問題についても、ほかの問題にしてもそれが一番大事だと思う。何となくみんなが言っているから、マスコミが言っているから、何となくそれが自分の考えのようにいつの間にか錯覚を起こしている、そういうことではなくで、本当に自分の頭で考えて判断できる人を育てていくことが平和にもつながっていくと思うし、それは少人数学級の必要性にもつながる話だと思うので、ぜひ取り組んでいきたいと思います。



### 三浦委員長

自立ということはどういうことか、経済的に自立するということではなくて“自己決定”できる、というのが自立である、というのがよく言われていたのですが、昨今それがどうなのか、国の方で決められてしまっているというのが、残念なところあります。地方の経済を地方で回していくんだと、という話がありました。これについて詳しくお聞きできたらと思います。

### 福島講師

地域でどう経済を循環させるか、という話ですが、たとえば、エネルギーを地域で回していくにしましても、自然エネルギーの地産地消というのも大事なテーマだと思いますけども、東京の大資本が入ってきてメガソーラーを作つて自然エネルギーというのは結局地元ではお金は回らないのです。

たとえば飯田市なんかは「おひさま発電所」という、市民が出資して自分たちで発電所を何百も作つて発電していくって地域でお金が循環していくシステムを作つていく、そういう、どう、地域でお金を回していくかという、これは、自治体の創意工夫であつ

たり、市民のアイデアであつたり、市民自身の行動であつたり、それを自治体がどう支えていくか、ということであつたりするわけです。だから、自治体が大事になってくると思います。

地域に必要とされている仕事はいっぱいある、だけどそれができていないのは、「起業」する力が、「事業」を起こす力がないからだ、といわれていて、それも自治体の力、住民の力が問われるところだと思う。そういうところでも頑張っていきたいと思います。



### 長屋執行委員

女性の政策についてお聞きしたいと思います。今のアベノミクスの中で、女性が活躍するようなあらゆる政策がおこなわれているわけですが、これから、育児介護休業法も改正されますし、働きながら、子育て・介護する環境が整いつつあります。

だけど、今のアベノミクスでは女性が労働力の一つだけで考えられているようで、女性、眠っている労働力を家庭の中から掘り起こせと、それだけでしか考えていないのではないかと、すごく、強く不満というか、腹立たしい気持ちでいつもいます。働くということだけではなくて、「働き方」について、きちんと政策のなかで、これから考えていっていただきたいと思います。働く女性は、確かに増えているが、正規職員ではなくて、ほとんど非正規ですよね、そういう現状の中、女性は、これからどんどん法律が改正されて、働かないといけない、ということになっていくと思います。

なかには、働かなくて、家にいたい、と思う方もいると思うんです。だけど、そういう制度が整つていると、なんで働かないの？ということになっていくことになるかもしれません。

そうなると、私たちは今の男性型の社会の構造を変えていったうえで、法律を変えていかないと、このままの状態のうえで働くことになると、働かないといけないということと、子育てをしないといけないということと、そして、家のことをしないといけない、となってしまう。そうなると、本当に女性は苦しい現状が続いていることになります。

女性の政策というのは女性の問題だけではなく、男性も今とつてもつらい思いをして、本当は家にいたいのに、子育て手伝いたいのに、それでも、働かないといけない、そういう社会の現状がありますよね。その辺のことも変えていく政策だと思いますので、男性も女性も一つになって、これから女性の男女共同参画社会を作る、人権を尊重する社会を是非作っていただきたいなと思っています。

### 福島講師

女性が人間らしい働き方と生き方自身を実現してもらって、男たちがそれを見ながら、「いいなあ、女性の働き方は、自分たちもそういう働き方をしたいな」と男がうらやましく思つて、男も変わつて、そういう風に女性が社会の変革を引っ張つてもらえたなら、本当に人間らしく働ける社会が来るのではないかなと思っているので、是非、そういう環境を作りたいと思っています。

